

# 第6次瀬戸市総合計画

## 将来像の実現・都市像の達成に向けた 政策の進捗状況

〔 中期事業計画（令和4年度実施計画）及び令和4年度当初予算に基づく  
令和4年度における政策の進捗状況（R4.9.30時点） 〕

令和5年2月

瀬戸市経営戦略部 政策推進課

# 都市像① 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち



## 政策 1 地域産業の振興と人材の活躍促進

### (1) 政策の展開方向

新たな雇用の創出にあたっては、将来の成長が期待される産業、そして若い世代が瀬戸市で働きたいと思える仕事の確保を目指し、ソフトウェア産業やロボット産業などの立地誘導を進めます。

また、陶磁器製造業や農業などの既存の産業分野においては、付加価値を生み出す分野への展開を図り、事業承継される産業へと導くと同時に、人材育成の仕組みや地元企業を知る機会をつくり、地元の人材が地元の企業で活躍できる地域社会の形成を目指します。

こうした取組を通して、瀬戸市で働きたい、住みたいと思う若い世代の人口の増加を目指し、活力ある地域経済を実現します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
市の支援策を活用した工場等の新增設事業者数	社	5	8(予定)
市内製造品出荷額等	億円	4,672	4,672(R2)
市内従業者数	人	46,118	46,118(H28)
農産物直売所における市内農産物等の販売量	t	1,246	※

※：年度末公表

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
①-la 企業誘致、先端産業誘致・育成						
	企業立地促進奨励金	247,923 千円	企業立地促進奨励金指定事業者数	社	2	6(予定)
	IT・スタートアップ企業等誘致補助金	2,550 千円	IT・スタートアップ企業等誘致補助金指定事業者	社	1	0
①-ld 地域産業の振興						
	地域産業振興	15,363 千円	産業支援センターせと相談件数	件	185	100
			セミナー等参加者数	人	290	40
			補助金交付件数	件	44	6
	市内企業再投資促進補助金	64,546 千円	市内企業再投資促進補助金指定事業者数	社	2	2
	せとまち人材応援助成金	4,140 千円	せとまち人材応援助成金の受給者数(累計)	人	22	18
①-le 農業振興と農業の6次産業化						
	アグリカルチャー推進	2,612 千円	瀬戸市産農畜産物学校給食供給回数	回	43	24
			地域特産物の開発支援件数	件	1	0
			農産物直売所における市内農産物等の販売量	t	1,246	※
①-lf 地域の産業を支える人材育成						
	次世代クリエイター育成	6,000 千円	講座参加者数	人	300	306
			受講者の満足度	%	90	89
			受講者の学習継続意向	%	90	90

※：年度末公表

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内企業再投資促進補助金を新たに2件指定するとともに、企業立地促進奨励金を新たに6件指定する予定であり、市内企業の投資促進、流出防止及び雇用の維持拡大を図りました。</li> <li>○農業振興については、学校給食への地元農産物等の提供回数を増やし、地産地消の促進を図りました。</li> <li>○次世代クリエイター育成に向けて、受講対象の拡大やハイブリッドの開催により、講座参加者は増加しました。瀬戸市に住み地元で働いてもらえるよう、地元企業を知ってもらう特別講座や瀬戸ロータリークラブと共催のCGコンテスト等の取組を進めています。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商工会議所や金融機関等と連携して市の支援策を周知し、市内における事業所等の新增設、雇用の拡大につなげ、新たに指定した事業者に対しては、操業開始まで建設に係る行政手続きや制度利用の支援により、確実な企業立地を図ります。また、関係機関と連携し、国等の経</li> </ul>

	<p>済支援策の周知や支援コーディネーターによる相談対応、セミナー等による情報発信を行います。</p> <p>○農業振興については、地産地消や食育と連動したPRを強化していきます。農業者や産直販売所が連携し、地元農産物の生産・供給の改善を図り、年間を通して安定した供給をすることで、市民に地元農産物を手に取ってもらえる機会を増やしていきます。また、瀬戸農業塾を継続して開催していく中で、市内での農業従事者を増やしていきたいと考えています。</p> <p>○次世代人材の育成にあたっては、11月に一般公開したメタバース「バーチャル瀬戸」を講座参加者らの活動発表の場として活用し、5年、10年先を見据えながら、ICTをはじめ、地域産業の振興につながる多様な分野の人材育成に努めていきます。</p>
--	--

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○次期総合計画、都市計画マスタープランの策定も見据えながら、将来の土地利用と、インフラ整備を並行して検討していくことが重要である。</p> <p>○企業誘致に関しては、土地利用誘導ゾーン（産業系）立地検討調査の結果を踏まえ、候補地等について全庁的な議論を進める必要がある。</p> <p>○次期総合計画、都市計画マスタープランの策定も見据えながら、将来の土地利用と、インフラ整備を並行して検討していくことが重要である。</p> <p>○懸念されている中小企業や個人事業主の事業承継への支援に注力する必要がある。</p> <p>○市民菜園利用者や農業塾のあり方等耕作放棄地の活用の推進や、農業従事者の増加につながる事業展開が必要である。</p> <p>○人材育成がICTに特化している感があるため、他産業への展開をどうするか、検討が必要である。</p>
外部評価 (評価委員会)	

## 政策2 年齢や性別にかかわらず、 働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

性別や年齢、国籍を問わず、様々な働き手が活躍する社会へと時代が変わっていく中で、全ての人が希望に応じて働くことができる機会や仕組みをつくることによって、社会で活躍することのできる市民を増やしていきます。

また、年齢や性別にかかわらず、趣味や技能を活かした起業・創業に対する知識や手法を学ぶ機会や交流の場を創出することで「新しいことにチャレンジするまち・瀬戸」としての取組を進め、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
創業支援等事業計画に基づく創業支援者数	人	269	160 (R4.4-9)
せとまちツクリテ・人材バンク登録者数	人	216	197(R4.9)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
①-2c 起業・創業支援	起業・創業支援	2,200千円	入塾者数	人	20	23
			創業支援相談マネージャー相談者数	人	36	48
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	3,900千円	補助金交付件数(新規分)	件	3	2
①-2d ツクリテ支援、若手作家、職人の活動支援	ツクリテ支援	7,642千円	ツクリテの連携による新規自主イベントの開催	件	1	0
			せとまちツクリテセンターInstagramフォロワー数	人	1,655	1,664
	ツクリテ支援補助金	1,800千円	ツクリテ創業支援事業費補助金の利用件数	件	2	3

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業・創業支援の相談については、様々な媒体を通じて周知を図っていることや、予約をICT化したことにより、創業支援相談マネージャー相談者数は大幅に増加しましたが、まだ情報が届けられていない、もしくは行動につながっていない起業に関心のある顕在化していない市民への啓発が課題です。</li> <li>○中心市街地商店街の空き店舗対策については、空き店舗情報の把握と出店希望者へ適確に紹介できるよう努めており、新規出店につながっているが、貸出可能店舗が少ないことが課題です。</li> <li>○ツクリテ支援については、インスタグラムのフォロワー数及びせとまちツクリテ・人材バンク登録者数は順調に伸びています。また、新型コロナウイルス感染症の影響でツクリテ同士が連携したイベントを企画するのが難しい状況ですが、延期してきたイベントが開催することができた事例もあります。ツクリテの自主的な活動や創業サポートにより、地域の活性化につなげていくことが課題です。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業・創業支援については、起業に関心のある市民の交流を促す「創業カフェ」の開催により、意識の啓発に取り組んでいきます。</li> <li>○中心市街地への空き店舗出店支援については、引き続き中心市街地において新たな貸出可能店舗の発掘と、今後の空き店舗の発生を予防する事業を、引き続き瀬戸まちづくり株式会社との連携により取り組んでいきます。</li> <li>○ツクリテ支援については、ツクリテの企画力・発信力を活かした自主運営企画を実施していただけるよう、ツクリテが集いやすく活動しやすい環境をつくっていきます。</li> </ul>

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○若い世代を中心に、起業・創業に興味を持ち、チャレンジできる環境が整っているのが本市の強みである。せと・しごと塾卒塾者のその後を調査し、成功例だけでなく失敗例（教訓）も整理することで、失敗の少ない起業・創業支援、魅力的なツクリテ育成につながると考える。</p> <p>○中心市街地商店街には、新たな店舗経営、ツクリテの開業、せと・しごと塾卒塾生の起業・創業など、活性化が図られている。貸出可能店舗の開拓、事業継承への取組が次のステップである。</p> <p>○クラウドファンディング活用事業補助の効果検証を行うとともに、既存の補助事業との相乗効果、誘致ホテルの開業による効果、旧山繁商店の保存・活用も含めて、改めて中心市街地の活性化について議論していけると良い。</p>
外部評価 (評価委員会)	

# 政策3 地域経済の活性化につながる

## 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開



### (1) 政策の展開方向

地域資源の付加価値の向上によって、まちに対する誇り（シビックプライド）や愛着の醸成、瀬戸市のイメージや知名度を高めるような情報発信（シティプロモーション）を展開し、瀬戸市で働き、暮らすことに対する価値を育み、観光産業だけでなく、小売業や宿泊業など、様々な産業への経済的な波及効果を高めていきます。

### (2) 政策目標

(R4.9.30時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
アンケート「瀬戸市の良いイメージ」に対し「特にない」と回答する割合	%	11.6	1.5(R3)
市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	659,000	383,000 (R4.4-9)
ふるさと納税制度による寄附件数	件	3,300	3,041

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
①-3a 観光産業の振興	日本遺産魅力発信推進	1,037千円	日本遺産の認知度アップ	%	43.8	※
	まるっとミュージアム推進	35,504千円	市観光情報公式ホームページの閲覧数	件	655,000	383,000
			国内旅行商品の年間造成数	ツアー	110	156
			観光ツアーの国内外年間客数	人	9,000	640
①-3c 市内外への「シティプロモーション」の展開	シティプロモーション推進	4,666千円	市民が瀬戸市の魅力をPRした件数（累積）	件	13,000	13,907
			市ホームページ・全ページ閲覧数	件	5,690,000	2,880,227
	ふるさと納税推進	46,196千円	ふるさと納税制度による寄附件数	件	3,300	3,041
			ふるさと納税制度による寄附金額	円	100,000,000	54,173,000
			返礼品登録数（サイト掲載数）	件	200	241
①-3e 陶磁器産業のブランド化	瀬戸焼振興	10,473千円	瀬戸焼の認知度向上	%	12.3	-
			セトリエ定期購読申込数	件	395	380

※：年度末公表 -：評価年でない(R6 予定)

### (4) 政策の進捗状況等

<p>主な成果と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本遺産の魅力発信に関しては、名古屋市内のホテルとの連携事業や六古窯サミット（甲賀市）、日本遺産サミット（下関市）などのイベントで周知しました。さらに発展して、六古窯としてのブランド化や共同事業を立案するなど、より積極的な連携を図る必要がありますが、各産地が離れているためどのように進めていくかが課題です。</li> <li>○地域経済の活性化に向けて、ホテル・百貨店等と連携した瀬戸焼のPR、SNSを活用した観光関連情報の発信やマイクロツーリズムの推進、ジブリパーク開園を見据えた観光PR及びタクシーツアーの新規プログラムを愛知県と旅行会社と連携して造成しました。</li> <li>○シティプロモーション推進に関しては、令和4年3月に策定したアクションプランに基づき実施しました。「せとファンを増やす」事業として、広報媒体を活用した天草市との相互PRを実施しました。また、天草市を舞台とした映画上映企画を実施予定です。このほか、ジブリパーク開園に向けた機運の醸成を目的に、街路灯パナーの設置などを予定しています。今後の課題は、ジブリパークのオープンを契機に、瀬戸の自然の魅力を発信できるような取組が必要です。ホームページの閲覧数は、新型コロナウイルスの感染の落ち着きに伴い、閲覧数が減少しました。今後は、今年度実施するホームページのリニューアルにより、一層見やすいものとする必要があります。</li> <li>○ふるさと納税推進に関しては、返礼品協力事業者の更新事務簡素化及び返礼品登録数拡大等による地域資源である返礼品の拡充、女性ファッション誌特集企画における広告等により、本市の魅力発信、認知度拡大に取り組みました。</li> <li>○瀬戸焼振興については、新型コロナウイルス感染症の影響で変化した社会状況に対し、どの</li> </ul>
-------------------	---

	<p>ように対応していくかが課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本遺産の魅力発信に関しては、今年度から始まった日本六古窯共創ネットワーク構築事業を本格的に進めていき、他産地と積極的に連携を図っていきます。</li> <li>○「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン 2021-2025」を基に、国内観光客に主眼をおいた誘客策を推進し、日本遺産のまち瀬戸市ならではの特色ある有形・無形の財産を最大限に活用した観光推進に取り組みます。</li> <li>○シティプロモーション推進に関しては、ジブリパークの開園を機に、瀬戸市の認知度や来訪者の増加につながるよう、学生や団体などと連携し、あいち市町村フェアなどの機会を活用します。また、市民にジブリパークの魅力と瀬戸の自然のつながりをストーリーとして伝えることで、瀬戸市を深く知ってもらい、市民からの瀬戸市の魅力発信につなげていきます。ホームページリニューアルでは、「見やすく 分かりやすい」、「スマホをメインで」、「DXのプラットフォームに」、「編集・管理が簡単に」をキーワードに改修を行います。</li> <li>○ふるさと納税推進に関しては、庁内連携・官民連携による地域資源の掘り起こしや新たな商品開発、ふるさと納税返礼品としての登録促進により、地域経済の活性化につなげていきます。また、イベント等でのPR、市役所職員や市内企業従業員への周知・PRにより、シビックプライドの醸成やシティプロモーションに取り組みます。</li> <li>○瀬戸焼振興に関しては、改定した瀬戸焼振興ビジョンを軸として瀬戸焼関連団体等と連携を図りながら取り組んでいきます。</li> </ul>
今後の取組方針	

### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジブリパーク開園や市内に新たなホテル開業が決定している今、中心市街地の活性化に目を向ける必要がある。数ある地域資源の付加価値を向上するとともに、来訪客が何を目的に、何を楽しみに訪れているか、整理していく必要がある。</li> <li>○ジブリパークグランドオープン、愛知万博開催20周年も見据えて、市全体で積極的なシティプロモーションを展開していく必要がある。</li> <li>○ジブリパークの魅力を本市とつなげるため、自然と共生しながら1000年以上もやきものづくりを続けてきた技術やノウハウを生かすことが大切である。</li> <li>○催事等の効果を測るため、事業者団体等の協力も得ながら、景況や売上げの動向などを把握する取組も重要である。</li> </ul>
外部評価 (評価委員会)	

# 政策5 市民生活の利便性を高め、 企業活動の活性化につながる都市基盤の整備



## (1) 政策の展開方向

幹線道路等の整備を進めることで、中心市街地に流入する通過交通を緩和し、来訪者がゆとりをもって安全に散策ができるよう、やきもの魅力が感じられるまちづくりを進めます。

また、これまで進めてきた「陶の路」をはじめ、市内各所に残る歴史的・文化的価値の高いまちなみを体感できる空間を整備することによって、やきものに対する市民の誇りの醸成や、観光産業の資源としての価値を高めます。

## (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
幡中南菱野線整備率	%	75	47
陣屋線整備率	%	32	0
コミュニティバスの利用者数	人	93,500	41,555 (R4, 4-9)

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
①-5a 広域ネットワークを形成する幹線道路の整備						
十三橋線整備	0 千円		事業計画（測量・設計）進捗率	%	-	-
			事業用地取得率	%	-	-
			道路整備率	%	-	-
陣屋線整備	333,070 千円		事業計画（測量・設計）進捗率	%	80	80
			事業用地取得率	%	81	56
			道路整備率	%	32	0
幡中南菱野線整備	76,500 千円		事業用地取得率	%	100	95
			道路整備率	%	62	47
水野中線渋滞対策	5,000 千円		事業計画（測量・設計）進捗率	%	25	0
			道路整備率	%	0	0
①-5e 拠点を交通ネットワークでつないだコンパクトなまちづくり						
	公共交通維持・活性化	215,800 千円	コミュニティ交通の合計収支率	%	15.0	※
①-5h ICT推進のための基盤整備						
DX推進	56,476 千円		AI チャットボット応答回数	回	12,000	10,035 (R4, 4-9)
			「せとまちナビ」アプリ起動回数	回	40,000	23,042
			瀬戸市フリーWi-Fi 認証回数	回	100,000	32,315

※：上半期のみでの収支率は出ない。R3実績は10.0

## (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民生活の利便性向上に向けて、陣屋線をはじめとする道路整備を進めています。</li> <li>○水野中線渋滞対策については、今年度は穴田・暁工業団地や周辺施設へのアクセス道路の混雑状況を把握するため、プローブデータを活用し現況交通解析を実施しています。</li> <li>○地域の利便性向上に向けて、コミュニティバスのバス停新設やG T F Sを活用した分かりやすい経路検索等による利用促進などを行ったものの、利用者数及び収支率ともに新型コロナウイルス感染拡大前の水準には回復していません。</li> <li>○働きやすい職場づくりとして、本庁及び庁外施設のWi-Fiやテレワーク環境整備等を行うとともに、行政サービスのキャッシュレス決済や高齢者デジタルデバインド対策等、市民生活の利便性向上に取り組みました。ICT戦略推進プランの「DX重点取組事項」に関して、全庁的なDX推進体制でロードマップに沿って進めていきます。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水野中線渋滞対策は、今年度の現況把握から混雑が著しい箇所の抽出を行い、詳細な現況計測をしていきます。その後、県道及び市道の道路管理者、交通管理者それぞれで実施する対策を整理していきます。</li> <li>○新型コロナウイルス感染収束を見越し、引き続き公共交通の維持を行うとともに、バス乗乗</li> </ul>

	<p>降者数の検証等を行い、利用実態にあった運行方法を検討します。</p> <p>○今後も、民間企業、経済団体、学識経験者、市民代表、行政で組織した「ICT活用・DX推進協議会」でPDCAサイクルに基づき、事業の進捗管理を行っていきます。また、ICT人材育成プラットフォームとして開発中の「バーチャル瀬戸」において官民協働で公開イベントを実施し、地域振興を進めていきます。</p>
--	--

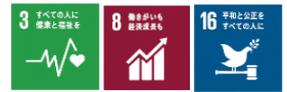
### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○都市計画道路の整備と合わせて、用途地域の変更等により周辺地域の土地利用についても誘導をしていく必要がある。</p> <p>○商店街を中心に個性的な店舗が展開していることから、こうした「点」を結ぶ、陶の路のような「線」を検討することも重要である。</p> <p>○社会インフラと同様に、Wi-Fi等、DX推進の基本的な整備を積極的に進めていくことが、将来のまちづくりの条件になると考える。</p> <p>○バーチャル瀬戸と、観光、文化、商業、地域振興などと連携させて取り組んでいくことが重要である。</p>
外部評価 (評価委員会)	

# 都市像② 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

## 政策1 ライフステージに応じた

### 切れ目のない子ども・子育ての支援



#### (1) 政策の展開方向

子ども・若者の最善の利益実現を基本理念として、本市の未来を担う子ども及び若者が、それぞれの夢又は自立に向かって健やかに育つことができるようにするため、瀬戸市子ども総合計画に基づき、関係機関、市民、地域、NPO・団体、企業や行政などが力を合わせ、連携して計画の実行に取り組みます。

その一つに、安心して相談ができる総合相談窓口として、平成30年4月に子育て総合支援センターを市役所内に設置しました。一方で、近年増加している児童虐待や不登校、ひきこもり、貧困など困難を有する子ども・若者やその家庭に対し、専門的で切れ目のない支援を行う体制を整備するため、令和3年4月「子ども・若者センター」をパーティセと3階に開設しました。

また、安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦と配偶者に対して、適切な情報提供や支援を行うとともに子育てサービスの整備充実に向け、保護者のニーズに対応する保育サービスを提供できる体制整備等保育環境の充実に加え、保育士確保対策を実施することで、待機児童の解消を目指します。

#### (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
子ども・若者センターの相談者数	人	2,490	1,646 (R4.4-9)
保育所の待機児童数	人	0	43(R4.9)

#### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
②-la 子育て総合支援センターの創設						
	子ども・若者センター運営	4,588 千円	子ども・若者センター相談者数	人	2,490	1,646
			児童虐待死亡数	人	0	0
			相談・支援につながった若者とその家族の数	人	90	46
②-lb 妊娠・出産への支援						
	産前・産後支援	1,599 千円	サポーター登録者数	人	30	27
			スーパーバイザー相談開催数	回	3	0
	一般不妊治療費等助成金	2,788 千円	助成組数	組	76	2
	不育症治療費助成金	300 千円	助成組数	組	2	0
②-lc 子どもの健康福祉の保持・増進						
	児童生活習慣病対策	111 千円	BDHQ回答率	%	100	88.5
			児童、保護者へのフィードバック	%	100	100
②-ld 子育てサービスの整備・充実						
	児童クラブ運営・児童クラブ活動補助金	222,659 千円	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合	%	95	97.4(R3)
			放課後児童クラブの待機人数	人	0	0
	放課後学級運営	72,306 千円	放課後学級が楽しいと思う児童の割合	%	95	94.5(R3)
			地域型保育事業所定員数	人	57	57
	地域型保育事業所運営費等補助金	6,835 千円	待機児童数	人	0	6
			休日保育	人	900	428
	民間保育所運営費補助金	195,972 千円	民間保育所定員数	人	1,060	1,040
			待機児童数	人	0	37
②-li 子どもの健康増進と心・身体の育成						
	子ども・若者会議	36 千円	子ども・若者の意見表明の機会（市把握分）	回	3	3

#### (4) 政策の進捗状況等

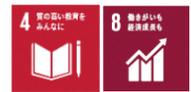
<p>主な成果と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○瀬戸市子ども総合計画に示す「子どもの最善の利益」の実現に向け、瀬戸市子どもの今・未来応援基金の活用を始めるとともに、子どもの意見表明の機会として、子どもの意見表明の機会として、「瀬戸市子どもの権利条例」に「子どもの権利擁護委員」や「子ども・若者会議」を位置づけました。子ども若者センターへの相談件数は増加傾向にあり、対応に取り組んでいます。</li> <li>○新たに産後ケア（宿泊型・通所型）を開始し、母親の心身の回復及び不安に対応する体制を整備しました。その他、不育症治療費等助成金制度の周知をより一層進める必要があると認識しています。</li> <li>○児童生活習慣病対策として、栄養調査を実施し、食生活を見直す機会とします。</li> <li>○今年度、認可外保育施設 1 園を地域型保育施設へ移行しました。今後も、保育環境改善等の待機児童解消に向けた施策を講じることが必要です。</li> <li>○子ども・若者の継続的な意見表明の機会づくり及び多様化、複雑化する相談に対応するため、関係機関との連携体制等の強化が今後の課題となります。</li> </ul>
<p>今後の取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産後ケアに訪問型を追加しなど、より一層の支援の充実を図ります。一般不妊治療費等助成金については、保険適用が開始されたことに伴い、令和 5 年 2 月治療分をもって事業を終了します。不育症治療費助成金について産科医療機関への調査を行い、実態把握に努め、周知及び啓発を強化していきます。</li> <li>○児童の食生活改善に向け、傾向と対策を分析、フィードバックし、生活習慣病予防に努めます。</li> <li>○待機児童解消に向け、民間保育園の保育士確保や定着につながる対策を考察し、事業を展開していきます。</li> <li>○瀬戸市子どもの権利条例で位置づけた子ども・若者会議の意見等を基に、継続的な子ども・若者の意見表明の機会を作ります。また、相談に係る関係機関との連携体制強化として、システムの導入を図っていきます。</li> </ul>

#### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

<p>内部評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・若者センターの相談者数は、将来的には、子ども・若者を取り巻く環境整備がなされ、相談（者）数が減少する目標設定が適切と考える。</li> <li>○待機児童解消に向けては、単純な保育職増強は将来的な余剰状況にもなりかねず、一時的な増強としても集まらない。既存の保育士確保のための助成事業の効果を検証し、見直しを行う必要がある。</li> <li>○少子化の進行と、待機児童の解消、保育士の確保という問題は、働き方改革とリンクしており、男女共同参画という視点からも議論していくべきである。</li> <li>○各地域の年少人口の推移も念頭に置いた、保育園の適正配置も今後検討していく必要がある。</li> </ul>
<p>外部評価 (評価委員会)</p>	

## 政策2 瀬戸で学び、

## 瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現



### (1) 政策の展開方向

将来を担う子ども達が、瀬戸で学び健やかに成長していくことは、瀬戸市が未来に向けて、新たな歴史を歩み続けていくことにつながっていきます。

瀬戸市では、子ども達が幅広い知識や確かな学力を身に付けて成長していくための学習環境の整備に取り組み、「瀬戸で学びたい、瀬戸で育てたい」と子ども達や保護者に評価されるような小中一貫教育などの新しい学校教育を展開していきます。

また、学校と家庭だけでなく、地域や大学、企業などが連携した教育環境を整えるとともに、スポーツや文化芸術など、心や身体、感性や情操を育てる教育の取組によって、健全に成長することができる社会づくりを目指します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
【教育アクションプラン「自ら学び、考え、生き抜く力」の育成】 「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒の割合	%	小6:95(R7) 中3:90(R7)	小6:83.7(R3) 中3:80.7(R3)
【教育アクションプラン「自ら学び、考え、生き抜く力」の育成】 「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合	%	小6:90(R7) 中3:80(R7)	小6:83.4(R3) 中3:74.4(R3)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
②-2b 将来を見据えた教育の実施						
	小中一貫教育推進	2,610千円	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合(小6)	%	75.0	80.6(R3)
			「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合(中3)	%	74.0	72.8(R3)
	小学校施設整備	128,841千円	大規模改修工事(長寿命化改修工事)済校数	校	2	2
	中学校施設整備	17,836千円	大規模改修工事(長寿命化改修工事)済校数	校	2	2
	菱野団地学校適正配置	6,325千円	菱野団地学校適正配置工事整備率	%	63.3	63.3
②-2d 豊かな心の育成						
	適応指導推進	11,284千円	不登校である小学校児童の割合	%	1.0	1.5(R3)
			不登校である中学校生徒の割合	%	4.1	5.9(R3)
	学校支援	7,598千円	特別支援教育支援員の数	人	16	16
			スクールソーシャルワーカーの配置	ブロック	7	7

### (4) 政策の進捗状況等

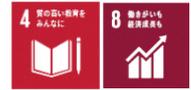
主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○菱野団地の適正規模・適正配置について、小学校は八幡小に統合、特別支援学校は萩山小に集約することで方針を決定しました。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により増加傾向の不登校児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や保護者の心のケアに努めています。</li> <li>○今後は、小中一貫教育のさらなる推進、ICT機器の多様な活用等子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、不登校児童生徒への対策を強化し、子どもたちの社会的自立に向けた取組を進めていく必要があります。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもたちの将来を考え、義務教育9年間を見通した連続性・系統性に配慮した小中一貫教育を推進するため、小中一貫教育推進教師の効果的な活用を図ります。</li> <li>○菱野団地における小中・特別支援学校の適正規模・適正配置を推進します。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校施設の長寿命化改良工事では、学校現場の意見を取り入れながら、新しい時代の学びの実現を目指し、子どもたちにとって望ましい教育環境を整備します。</li> <li>○G I G Aスクール構想を推進するため、I C T機器のさらなる活用に向けたサポートを行います。</li> <li>○不登校児童生徒への対策として、相談体制の整備や支援のあり方について検討を進めます。</li> </ul>
--	---

### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○にじの丘学区だけでなく、市内各中学校ブロックの小中学校において行われている小中一貫教育（義務教育9年間を見通した学校教育の目標やカリキュラムの作成、それぞれの学校や地域の特色などを生かした教育活動）を、より積極的にPRし、シティプロモーションや定住促進につなげていく必要がある。</li> <li>○不登校対策として、各学校で対応するのではなく、対応体制をセンター化し、センターで全校の対応をするといった効率的かつ効果的な運用も求められる。</li> <li>○不登校問題は、政策の中でも深刻で、喫緊の課題である。原因究明や問題解決のための体制構築、不登校児童生徒に対する教育機会確保のための方策など、全庁的に議論していく必要がある。</li> <li>○小中学校の部活動が変化するなか、スポーツや文化を学校教育以外でも経験できる場をつくる必要がある。</li> </ul>
外部評価 (評価委員会)	

# 政策3 多世代が子育てに関わることのできるまちづくり



## (1) 政策の展開方向

子どもたちが、学校での学びだけでなく、地域や様々な人とのつながり、自然とのふれあいを通じて、変化の激しい社会を生き抜く豊かな創造力、思考力、コミュニケーション能力などを身に付けられるよう、様々な世代・立場の人が子どもの育ちに携わる、地域の中で子どもが育つ仕組みづくりを推進します。

また、地域の歴史文化や経験などを子どもと保護者が一緒に学ぶ機会を設け、高齢者をはじめとする地域住民の生きがいづくりや、親育ちによる家庭における教育の充実を図ります。

## (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
コミュニティ・スクール設置の中学校ブロック数	ブロック	6	4
子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる保護者の割合	%	70.0(R5)	67.0(H30)
子育て支援に取り組む地域の数(サロン・講座・交流イベント等)	組織	25	25(H30)

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
②-3f 地域とともにある学校づくり						
	コミュニティ・スクール推進	2,608 千円	コミュニティ・スクール設置の中学校ブロック数	ブロック	4	4

## (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校を核とした地域における緩やかなネットワークを整え、4つの中学校ブロックの小中・特別支援学校にコミュニティ・スクールを設置しました。各コミュニティ・スクール設置校の学校運営協議会において、地域と学校が教育目標を共有し、双方向の連携・協働により、教育目標達成に向け新たな取組を進めています。</li> <li>○コミュニティ・スクール未設置の中学校ブロックにおいても、地域と学校が信頼関係を構築し、連携・協働して教育目標達成に向けた取組を進めていく必要があります。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内すべての中学校ブロックにおいて、コミュニティ・スクールが設置できるよう、地域及び学校との調整を進め、円滑な学校運営協議会の運営、地域との連携を図りつつ、子どもたちの未来創造に向けた新しい教育環境づくりを進めます。</li> </ul>

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ・スクールについては、教育委員会に対して学校の方針等についての意見書を提出できる、学校とは一線を画す、地域の学校づくりを求める住民の共助体制が求められているのではないか。</li> <li>○本市は、地域≒小学校区であり、学校という場所を拠点・プラットフォームとして地域活動が行われており、実質的にはコミュニティ・スクールの趣旨に沿った取組が行われている。コミュニティ・スクールの設置が、地域に対して屋上屋を架す印象を与えないようにすることが大切である。</li> </ul>
外部評価(評価委員会)	



## 政策5 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と 未来に向けた良好な環境の継承

### (1) 政策の展開方向

子どもたちが安全に通学できる道路や快適な公園の整備、自然とのふれあいの場の創出などに努め、子育て世代にとって魅力ある環境づくりを推進します。また、区画整理や小中一貫校整備に伴う学校跡地整備など、都市機能の集約を図りながら、新しいまちづくりを推進します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数（累計）	件	3	1
集約等に伴い減らした公共施設の総面積	m <sup>2</sup>	20,158	12,133
「公園など子どもが安心して遊べる場所がある」という項目に対し、「不満」と答える保護者の割合	%	29.0	36.7(H30)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
②-5a 公園や歩道など子育てのための都市基盤の整備・維持管理						
菱野中線歩道整備		0 千円	事業計画（測量・設計）進捗率	%	58	58
			道路整備率	%	0	0
品野曾野線整備		18,100 千円	事業計画（測量・設計）進捗率	%	100	100
			事業用地取得率	%	100	80
			道路整備率	%	50	50
公園施設整備		194,823 千円	市民からの要望に対する処理率	%	98	94
②-5b 面的整備事業による新たなまちづくり						
公共施設再生整備		273,832 千円	学校跡地活用の実績数（累計）	件	3	2
			官民連携手法による公共施設の更新・整備の件数（累積）	件	2	1
			既存施設の集約等により減少した公共施設の延床面積（累計）	m <sup>2</sup>	16,248	12,133(R4)
中水野駅地区区画整理		60,600 千円	事業進捗率	%	50	25
②-5c コンパクトシティの推進						
都市計画等決定		16,756 千円	立地適正化計画策定地区数	地区	0	0

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公園の機能を発揮させ、市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園、児童遊園、ちびっこ広場等の整備、管理を行いました。</li> <li>○小中一貫校（にじの丘学園）整備に伴う小学校跡地を活用した新たなまちづくりについて、地区協議会との協議を経て活用方針が決定した祖母懐小学校跡地、古瀬戸小学校跡地及び道泉小学校跡地については、速やかに官民連携手法による事業者の公募を行いました。しかし、一部の公募が不調となったため、原因の把握と事業概要の見直しが課題となっています。</li> <li>○中水野駅地区区画整理については、令和4年度末の都市計画決定に向けた説明会を実施。次年度の本同意取得及び事業認可に向け、関係権利者の理解が得られるよう、丁寧な説明を心掛け進めていきます。</li> <li>○都市計画等決定については、人口減少及び高齢化が進む中、持続可能な都市経営を行っていくため、コンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携を図る立地適正化計画の策定作業を令和5年度公表に向けて行っています。また、関係機関と協議を進めながら社会情勢に対応した都市計画道路の見直しも並行して検討しています。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○菱野中線は、地元と合意した形態で歩行者空間を整備し、通学児童の安全を図るようにします。</li> <li>○公園施設整備は、上半期では、市民等からの要望に対する処理率については要望内容により一部下半期にまとめて対応することとしたため94%となりましたが、下半期には目標を達成できるよう適切な管理に努めます。</li> </ul>

	<p>○公募が不調となった祖母懐小学校跡地及び古瀬戸小学校跡地活用事業については、事業者ヒアリングを行った結果を踏まえ、再公募に向けて本年度中に事業概要及びスケジュールの見直しを行います。その他の小学校跡地についても、市全体のまちづくりの方針と整合を図りつつ、地域の特性やニーズを踏まえ、地区協議会との協議を進めていきます。</p> <p>○中水野駅地区区画整理については、関係権利者の意向を踏まえ、事業計画の精査と周知を図り、令和5年度末以降の早期事業化を目指します。</p> <p>○立地適正化計画については、令和5年度公表を目指して住民説明会及びパブリックコメントを今後実施していきます。</p> <p>○都市計画道路見直し検討について、令和5年度に行う交通量推計を基に市案を作成し、関係機関協議等を進めていきます。</p>
--	---

### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○公園の適正配置や管理も今後の大きな課題の一つであり、実施に向けて全庁的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○立地適正化計画の策定が進んでおり、都市機能誘導区域、居住誘導区域等が示され、コンパクトシティ化が進んでいくと思う。今後は、社会インフラのあり方や公共交通ネットワークのあり方について、更なる議論・検討が必要である。</p>
外部評価 (評価委員会)	

# 都市像③ 地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

## 政策1 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり



### (1) 政策の展開方向

市民が主体的な健康づくりに取り組めるように、保健推進員や食生活改善推進員を育成するとともに、健康に関する情報提供を積極的に行い、自主的に健康診査を受診することで、疾病の早期発見等につなげ、健康増進及び医療費適正化を図ります。また、介護予防事業を活用し、高齢者がいつまでも健康に生活ができるよう、各種支援を展開します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
瀬戸市国民健康保険 特定健康診査受診率	%	60.0	40.3(R3) (暫定値)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
③-1a 市民の主体的な健康づくりの推進						
健康づくり推進	2,594 千円	新規の保健推進員及び食生活改善推進員の養成者数	人	75	49	
		女性の健康診査受診率	%	13	R5.1,2月 実施予定	
		健康づくり応援カード「MyCa(まいか)」の発行枚数	枚	300	147	
疾病予防 (糖尿病性腎症重症化予防事業等)	23,518 千円	個別指導等で保健指導を受けた者の検査数値の改善割合	%	35	60	
③-1c 市民の健(検)診受診率向上						
がん検診	303,630 千円	子宮頸がん HPV 受診率	%	22	9.76	
		胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.13	集計中	
		肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.05	集計中	
③-1e 介護予防事業の推進						
介護予防・生活支援サービス (介護予防・日常生活支援総合事業)	337,516 千円	生活支援訪問サービス年間利用件数	件	3,200	1,407	
		生活支援通所サービス年間利用件数	件	190	243	
介護予防普及啓発 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,311 千円	介護予防教室(口腔)開催数	回	7	-	
		大人の充活!ワンコイントレーニング開催数	回	144	66	
		大人のスポーツ健康カレッジ参加者数	人	90	68	

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規の保健推進員及び食生活改善推進員の養成者数は目標値に達しておらず、推進員の活動の周知や環境整備が課題であると認識しています。</li> <li>○疾病予防における糖尿病性腎症重症化予防事業は、参加者の検査値に改善がみられました。</li> <li>○特定健診及びがん検診において、生活習慣病の早期発見・早期治療に向けて、受診率向上を目指す取組として、ナッジ理論を活用した早期勧奨に検診開始早期から努めました。また、健康寿命延伸のための取組として、受診券送付時の封筒を活用し、「全身の健康とお口の健康」に着目した内容を記載し啓発しました。</li> <li>○生活支援通所サービスは既に目標値を上回る利用件数となっています。総合事業全体の件数が増加傾向にあり、介護給付費の抑制に一定の効果をもたらしています。介護予防普及啓発については、パンフレット等の配布に加え、参加者同士の声掛けにより事業が広く周知され</li> </ul>
------------	---

	ています。
今後の取組方針	<p>○疾病予防における糖尿病性腎症重症化予防事業は、引き続き集団・個別の形式で保健指導を実施し、重症化予防に努めます。</p> <p>○後期高齢者の生活習慣病も一体的に予防していくことの重要性を踏まえ、特定健診の各年齢層への受診勧奨に引き続き取り組みます。また、特に受診率が低い40歳代・50歳代への効果的な受診勧奨に取り組みます。</p> <p>○介護予防・生活支援サービスについては、利用件数の増加が医療費及び介護給付費の削減につながると考えられるため、今後もパンフレット等を活用し、総合事業の周知と適切なサービス利用につなげていきます。介護予防普及啓発については継続した事業運営が高齢者のフレイル予防につながると考えられることから、引き続き事業が円滑に運営できるよう取り組みます。</p>

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	○国保のデータヘルス計画は医療データから抽出した正確なデータであり、職員研修等を通じて多くの職員が知識として理解し、施策・事業を進めていけると良い。
外部評価 (評価委員会)	

## 政策2 高齢者が生きがいを持って活躍し、 支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり

### (1) 政策の展開方向

高齢者が地域で自分らしく過ごせるよう、地域包括ケアシステムの推進や各種支援を展開するとともに、高齢者見守りシステムの導入や一人暮らし高齢者の新たな移動手段の検討、高齢者が活躍できる環境づくりなどを推進します。

また、認知症当事者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症予防の取組に加え、認知症の早期判断・早期対応、認知症に関する周知・啓発などを推進します。

### (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
自立高齢者の割合	%	85.0	83.5(R2)

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算 (R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
③-2a 地域包括ケアシステムの構築						
	地域介護予防活動支援	7,052 千円	通いの場年間参加者数	人	720	268
			元気高齢者サポーター養成事業受講者数	人	30	—
	高齢者移動支援推進	3,200 千円	外出機会の創出	回	6	8
			1回あたりの参加者数	人	8	7
	高齢者見守りシステム構築	17,824 千円	見守りシステム登録件数	件	150	57
			災害時支援台帳兼高齢者世帯票登録件数	件	13,000	—
③-2e 認知症高齢者と家族の支援						
	認知症総合支援	12,640 千円	認知症高齢者への訪問回数（モニタリング回数）	回	60	20
			認知症初期集中支援チームの症例会議数	回	23	7
	認知症個人賠償責任保険	442 千円	認知症個人賠償責任保険事業登録者数	人	200	83
	ピアサポーター育成支援	196 千円	ピアサポーターによる交流会の開催回数	回	3	7
			ピアサポーターによる交流会の参加者数	人	20	26

### (4) 政策の進捗状況等

<p>主な成果と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域介護予防活動支援については、基本的な感染対策を実施し、感染症の状況に左右されずに事業を実施することができました。通いの場については、登録者が微増となり、事業の周知が進んでいます。</li> <li>○フレイル予防のための外出機会の創出として、高齢者移動支援推進事業を道泉地区及び東明地区にて実施しています。道泉地区は買い物、東明地区は地元の公民館でストレッチ講座やブレイクタイム（交流）を行いました。参加者の感想は好評でしたが、課題として、参加形式の再考及び参加者数の減少を改善する必要があります。</li> <li>○高齢者見守りシステムは、周知が進まず目標値を大きく下回っております。災害時支援台帳兼高齢者世帯票の登録については、12月以降の作業となるため実績がありません。</li> <li>○認知症総合支援として、認知症初期集中支援チーム員会議は、現在会議の在り方について見直しを図っており、困難ケースへの対応ができるよう体制整備を図っていきます。また、地域包括支援センターのスキルアップにより、地域包括支援センター内で解決できるケースが増えたことで、認知症初期集中支援チーム員会議内での検討ケースは減少しています。</li> <li>○認知症個人賠償責任保険の実施により、おかえりサポート事業の登録者も増加し、認知症の高齢者の把握につながっています。ピアサポーター育成支援については、昨年度から引き続き</li> </ul>
-------------------	---

	<p>き開催できており、認知症当事者の居場所の一つとなっています。今後も引き続き、月に1回開催していきます。</p>
今後の取組方針	<p>○通いの場のニーズは継続して高まっていることから、地域包括支援センター等への周知を継続し、予防活動の場として生かしていきます。高齢者移動支援推進は参加者が固定化されているため、地域ニーズに沿って検討し、PRしていく必要性があります。次年度当初からの本格的な実施は難しく、引き続き現在の2地区で実施していくかは検討が必要と感じています。</p> <p>○高齢者見守りシステムは下半期に緊急通報装置利用者に対して移行案内を送付します。災害時支援台帳についても、下半期に集中的にシステムヘデータを取り込み、災害時に状況を的確に把握して支援体制を構築します。</p> <p>○認知症高齢者と家族の支援については、引き続き認知症の方の早期発見・早期受診につなげながら、当事者やその家族への事業周知を行うとともに、実施体制を整備していきます。</p>

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○瀬戸市として目指すべき「地域共生社会」の実現に向けて、健康福祉部が中心となる「地域包括ケアシステム」の構築、全庁連携による「重層型支援体制」の整備と、ステップを踏んでいくことが重要である。</p> <p>○認知症予防の広報は積極的なイメージがあるが、高齢者見守りシステムの広報はあまり見ない。様々な手段でメリットを広報することで、登録者数の増加につながるのではないか。</p>
外部評価 (評価委員会)	

## 政策3 誰もが自立し、地域で支え合いながら 生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

### (1) 政策の展開方向

障害者、高齢者、生活困窮者など支援を必要とする人が利用しやすい福祉サービスの提供を図り、情報提供や相談体制の充実、サービスの利用促進、効率化、質の向上を進めていきます。包括圏域内にモデル地区において、「障害者支援センター」を設置し、障害者やそのご家族が、身近に安心して相談できる相談支援体制を整えます。新たなセンターは、市役所内に設置されている「瀬戸市障がい者相談支援センター」と連携し、必要に応じて障害者やそのご家族に伴走して関係機関とのつなぎ役を果たします。

地域の多種多様な課題に対して、市民と行政が各々の特性を尊重するとともに、適切な役割分担によって、自助・共助・公助によるまちづくりを推進します。また、菱野団地において、新たなまちづくりにつながる住民協働プロジェクトを引き続き推進し、定住の促進に取り組みます。

### (2) 政策目標

(R4.9.30時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
医療的ケア児等の情報共有を目的に医療介護福祉ネットワーク「瀬戸旭もーやっこネットワーク」を介した患者・家族連携システム「この一と」の登録者数	人	100	31
瀬戸市障がい者相談支援センターの相談者数（のべ人数）	人	3,700	2,372
計画相談支援利用者数	人	720	653
市民との協働による事業数	件	53	52
各地域力組織が行う活動事業数	件	176	147
菱野団地（原山台連区・萩山台連区・八幡台連区）の人口	人	12,919	10,804
菱野団地（原山台連区・萩山台連区・八幡台連区）の40歳未満人口の割合	%	33.5	26.1

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
③-3a 地域生活支援事業の効果的な推進						
③-3a	もーやっこジュニアネットワーク構築(在宅医療介護連携推進事業)	2,212千円	医療的ケア児等の患者・家族連携システム「この一と」の登録者数	人	30	31
	障害者相談支援	37,594千円	瀬戸市障がい者相談支援センターの相談者数（延べ人数）	人	3,600	2,372
			障害者計画相談支援利用者数	人	680	653
③-3h 市民活動の推進と拡充への支援						
③-3h	まちの課題解決活動応援推進	15,000千円	各地域力組織が行う活動事業数	件	166	147 (R4.4-9)
			地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	件	31,800	10,727
			市内NPO法人数	件	36	34(R4.9)
菱野団地再生計画推進	5,828千円	再生に向けた先行プロジェクトの進捗率	%	73	87	
		再生に向けた中・長期計画の進捗率	%	30	30	

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<p>○医療的ケア児が在宅で生活するためには、医療や福祉などの関係機関が緊密に連携して対応することが求められており、稼働中の在宅医療・介護・福祉統合ネットワーク（瀬戸旭もーやっこネットワーク）の活用に向け、システム勉強会を行い、医療的ケア児、ご家族及び支援者が情報連携しやすい体制の整備を進めています。</p> <p>○瀬戸市障がい者相談支援センターにおいて、人員を5名から6名に増員し、障害者の相談に応じ、情報提供や福祉サービスの利用調整など必要な援助を行っています。またやすらぎ障がい者相談支援センターを新たに設置し、瀬戸市障がい者相談支援センターと連携することで障害者等と関係機関をつなぐ役割を果たしています。</p>
------------	--

	<p>○地域課題の解決や協働によるまちづくり推進のため、地域活動や市民活動における各種主体が連携し、協働が促進するよう、交流企画や講演会を実施しました。</p> <p>○菱野団地では、エリアマネジメント団体が中心となって拠点施設での交流イベント等を催しました。それにより、住民等がセンター地区に向かう動機付けができ、賑わいが少しずつ戻ってきています。他団体との連携による大規模な美術展も開催され、団地内に限らず多くの方に菱野団地を知っていただく機会となりました。若い世代に住みたいと思ってもらえる団地づくり、多文化共生の地域づくりなどを進めていくにあたり、エリアマネジメント団体への若い世代の参加を募ることが課題となっています。</p>
今後の取組方針	<p>○住民と行政がそれぞれの特性を踏まえ、適切な役割分担によって支え合いのまちづくりを推進するため、地域活動や市民活動における連携、協働のための機会づくりを進めます。また、地域における各種主体の取組が持続可能な活動となるよう、自立化・自立運営化の促進、積極的な情報発信による活動の活性化、新たな連携の創出を図ります。</p> <p>○菱野団地ではエリアマネジメント団体が主体となり、各種課題に対する話し合いや活動の場を設けて、持続可能な運営ができるよう組織を強化していきます。</p>

## (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	<p>○市民の自立した活動の促進や活動における負担軽減のためにもDX推進が重要である。これにより、若年層の新しい参画の方法につながる可能性がある。</p> <p>○市民アンケート調査の結果において、地域のつながりや支え合いに関するポイントが前回調査から低下していることが明らかになった。どのようなつながりや支え合いが求められているか（必要と考えるか）、深掘りする必要がある。</p> <p>○菱野団地では、エリアマネジメント団体を中心に活動が行われており、賑わいの創出が実現している。瀬戸現代美術展をはじめ、様々な催事が行われているが、今後はこうした催事等を団地再生にどう関連付けていくかが課題となる。</p>
外部評価 (評価委員会)	

# 政策4 地域の生活環境の向上と 安全・安心な地域づくり



## (1) 政策の展開方向

ごみの減量や環境美化に向け、「せと環境塾」による環境講座や教育現場での環境に関する内容を取り入れた授業カリキュラムの実施など、市民・事業者の環境意識の向上につながる取組を進めます。

また、安全・安心な地域づくりに向け、「せと市民総ぐるみ防災訓練」の実施、火災予防や応急手当の普及啓発による地域防災力の向上を図るとともに、地域コミュニティとの一層の協働によって、これまで以上に避難情報の発令や伝達等を円滑に実施できる体制を構築します。

## (2) 政策目標

(R4.9.30 時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
ごみ総量（資源物除く、事業系含む）	t	27,975	34,268
出火率	%	3.0	1.5
せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯	世帯	23,000	18,997

## (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30 時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
③-4c	ごみ減量の促進・一般廃棄物の収集運搬		ごみの資源化率	%	20.2	14
	資源ごみ分別処理	478,103 千円	家庭系ごみ量（資源物除く）	t	23,940	25,695
③-4e	公共衛生に関わる公共施設の適正な管理・運営		家庭系ごみ（資源物は除く）原単位	g/人・日	516	548
	ごみ処理施設建設対策	1,665 千円	ごみ総量（資源物除く、事業系含む）	t	31,122	34,268
③-4h	消防・救急体制の充実		消防新庁舎整備基本計画作成業務委託	%	0	0
	消防新庁舎整備	0 千円	消防新庁舎整備設計業務委託（基本設計）	%	0	0
	名古屋市等との消防指令業務共同運用	21,623 千円	指令管制システム整備進捗率	%	33.3	0
③-4i	地域防災力の向上		せと市民総ぐるみ防災訓練への参加世帯	世帯	21,000	18,997
	防災情報収集・伝達	73,049 千円	メールサービス等 利用者数	人	8,000	8,069
			住宅用火災警報器条例適合率	%	58	58
	火災予防・防災指導	3,672 千円	救命講習受講者数	人	70,000	65,574
地区防災計画策定数			連区	5	3	

## (4) 政策の進捗状況等

<p>主な成果と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会を中心に地域の集まり等に参加し、プラスチック製容器包装をはじめとする資源物の分別についての説明会を実施（56 か所、1,644 人参加）し、ごみ減量に係る啓蒙活動を実施しました。今後も地域にて資源物分別説明会を継続実施していきませんが、ごみ減量をより一層推進するために、市民一人ひとりにきめ細やかな周知・説明をしていくことが課題です。</li> <li>○安全・安心な地域づくりとして、消防新庁舎整備の基本構想（庁内版）の策定に着手するとともに、消防力強化を目的に、名古屋市等との新たな消防の連携・協力体制の構築に向け、関係市町と調整しながら進めています。</li> <li>○9月に2個の台風が接近したため、暴風警報等の気象情報をメールサービス等の活用により、伝達すべき防災情報を適宜配信して、避難行動等を促しました。</li> <li>○自助及び共助のための市民防災意識の醸成に向けた地域活動は、長引くコロナ禍による自治会活動の停滞等による影響が見受けられました。一方、感染防止力の向上と地域防災力の回復のため、3回のせと市民防災塾を対面に加え、オンラインにより並行して開催を行い、防災意識の醸成を図ることができました。</li> <li>○複数の地域が地区防災計画の策定に着手するなど、火災予防・防災の機運の高まりにつながっています。また、各種火災予防啓発事業の展開により、火災件数の減少、出火率の低下につながっていますが、高齢者世帯等に対する住宅用火災警報器の設置促進が課題となっていま</li> </ul>
-------------------	---

<p>今後の取組方針</p>	<p>す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○10月1日より資源物の品目に「プラスチック製容器包装」を追加し、家庭系ごみの減量と資源化率の増加を目指します。</li> <li>○今後も市民に対し、避難情報の発令、伝達等、防災に関する様々な情報を提供できる体制を整えるため、防災意識の醸成に向けた取組に努めながら、コミュニティFM中継局整備やメールサービス等の機能拡張による利用者増を図り、情報難民を生み出すことなく、もれなく市民に情報提供できる環境を整えていきます。</li> <li>○地域防災力の向上については、積極的な支援を行うことで、地域コミュニティの自助・共助を促します。</li> <li>○住宅用火災警報器の設置促進については、全戸訪問指導と併せ、地域ぐるみで設置促進を図る事業展開の検討を進めていきます。</li> </ul>
----------------	--

### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

<p>内部評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の生活環境の向上には、行政の指導や説明と並行して、地域の理解と納得、行動が必要不可欠なる。市民の資源ごみに対する関心は今が最高潮である。多くの市民が感じる資源分別に対する考え、家庭での工夫など、市民間で共有できるようにすると良い。</li> <li>○持続可能なまちづくりを推進するにあたり、カーボンニュートラル実現に向けた取組についても掲げていく必要がある。</li> <li>○自治会の加入率が低下しており、回覧板などの情報共有についてもデジタル化が重要である。そのためにも、デジタルデバインド対策（情報格差の解消）に取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>外部評価 (評価委員会)</p>	

## 政策5 誰もが生涯に渡って学び、郷土に対する誇りと愛着を深める豊かな地域づくり



### (1) 政策の展開方向

瀬戸市には、やきものの文化・伝統を育んだ1000年余の歴史があり、そのような文化・伝統を生み出すもととなった自然環境があります。瀬戸市の歴史や自然環境に対する知識や愛着は、まちを大切に、そこに住む人々を支えたい、自分たちの子孫にも住ませたいという想いにつながっていきます。

こうしたことから、地域における多様な文化・芸術活動や生涯学習の場及び機会を充実させ、市民の郷土への愛着を醸成させていく取組を進めていきます。

### (2) 政策目標

(R4.9.30時点)

政策目標	単位	目標(R6)	現状(R4)
瀬戸市歴史文化基本構想ホームページの閲覧数(累計)	件	40,000	23,925
「せとモノがたり」文化遺産ものがたりページ閲覧数(累計)	件	100,000	15,336
文化財普及事業への参加者数	人	8,000	8,363

### (3) 政策を構成する主な施策・事業と活動指標

(R4.9.30時点)

施策	事業	当初予算(R4)	活動指標	単位	目標(R4)	現状(R4)
③-5b 図書館サービスの充実	図書館施設整備	36,894千円	図書館の来館者数	人/日	505	617
			図書館運営サポーターの登録者数	人	10	12
③-5d 文化財等の伝統文化の継承と峙異文化の新しい活用	文化財保護普及(旧山繁商店)	3,655千円	文化財普及事業への参加者数	人	8,000	8,363
			文化財の活用度	%	59	86.8
			公開された木造文化財建造物	棟	14	14
	磁祖加藤民吉顕彰	5,000千円	民吉フォーラム等事業への参加者数	人	2,000	2,505
民吉ゆかりの地方自治体等の交流会数			回	4	4	
③-5f 文化芸術活動の支援や奨励	瀬戸市文化振興財団補助金	98,976千円	美術館・新世紀工芸館企画展入場者数+主催公演事業入場者数	人	25,300	10,914
瀬戸蔵ミュージアム来館者数			人	35,300	13,378	

### (4) 政策の進捗状況等

主な成果と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナ渦にあっても感染対策を講じた上での積極的な事業の展開により、来館者、図書館運営サポーターのいずれも目標を上回り、本館・地域図書館等の連携による市民の学びと交流の場としての役割を果たすことができています。施設の状況に課題があります。</li> <li>○郷土に対する誇りと愛着を深める取組に呼応し、磁祖加藤民吉生誕250年を契機にその偉業を再認識するとともに、次世代へ語り継ぐため発足した「磁祖加藤民吉勉強会」や、瀬戸の歴史と文化などについて、相互に学び合い、魅力を内外に発信する地域の市民から成る「せとモノがたりの会」の活躍により、市民の郷土への愛着を醸成させていく取組は着実に推進されています。今後は、これらの活動の発展や継続に向けた的確なサポートが課題となります。</li> </ul>
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2年度に策定した「瀬戸市立図書館の利活用計画」に基づき、「大人がゆっくり楽しめる、子どもも一緒に楽しめる」図書館を目指し、施設の整備や機能の充実を行います。</li> <li>○発足した市民団体による郷土愛への愛着を醸成する取組が持続可能な活動となるよう、積極的な情報発信による活動の活性化、活躍の機会の充実に努めます。</li> </ul>

### (5) 進捗状況等を踏まえた評価

内部評価	○職員が瀬戸の歴史、瀬戸のまちのことを知ることが重要であり、職員研修等の継続的な取組が必要である。
外部評価 (評価委員会)	